

施策評価シート（平成28年度実施分）

基本姿勢	1	安心で魅力ある「定住のしま」 ～ 分野3 人をつくり、地域を守るまちづくり ～
政 策	6	時代に対応した行財政運営
基本方針	健全で自立的な財政システムづくり（選択と集中）、町民本位の効率的なシステムづくり（信頼と効率）、町民参画による開かれた町政システムづくり（参加と透明）を目指した行財政運営に努めます。	

基本施策	1-3-6-①	健全で自立的な財政システムづくり（選択と集中）		
主管課名	財政課	所属長名	浦 田 重 利	
関係課名	税務課			
1 次評価	基本施策の評価			
	○「新上五島町財政運営適正化計画」に基づいた安定的な財政運営			
	■平成27年度における課題等に対する取組方針			
	・ 今後も、人口減少による地方税の減や合併算定替算定の終了に伴う地方交付税の減などを見据え、引き続き計画に沿った財政運営に努める。			
	■平成28年度の取組概要			
	・ 地方交付税等の減を踏まえ、当初予算編成時、一般財源ベースにシーリング（△8％）を設け、基金の取崩に依存しない予算編成を行なった。			
■評価（問題点とその要因）				
・ 国の制度改正や新たな取組が多い中で多額の一般財源が必要であることから、既存事業を徹底して見直す必要がある。				
■今後の取組方針				
・ 今後も、人口減少による地方税の減や合併算定替算定の終了に伴う地方交付税の減などを見据え、引き続き計画に沿った財政運営に努める。				
○人件費の抑制、内部管理経費等の削減、補助金の見直し、投資的経費の抑制、公債費の抑制、他会計繰出金の抑制などの歳出削減				
■平成27年度における課題等に対する取組方針				
・ 今後も、財政運営適正化計画に基づき継続的な歳出削減に努める。				
■平成28年度の取組概要				
・ 地方債の借入額に計画額16.6億円という上限を設け、実借入額13.6億円や、繰上償還計画額9.6億円のところを実施額12億円行うことで、後年度の公債費の抑制に努めた。				
■評価（問題点とその要因）				
・ 投資的経費の抑制・公債費の抑制は計画よりも効果を出していると思われるが、内部経費の削減や補助金の見直しが遅れている。特に補助金については、増加の傾向にあり、早急な見直しが必要である。				
■今後の取組方針				
・ 今後も、財政運営適正化計画に基づき継続的な歳出削減に努める。				
○町税等の確保、受益者負担の適正化、遊休町有財産の処分、未利用財産の有効活用などの歳入確保				
■平成27年度における課題等に対する取組方針				
・ 今後も、納税者の理解及び申告義務等の意識強化を図ることによる町税の安定的な確保に努める。遊休財産等についても、継続的な周知や分譲地の単価見直しを行うことで更なる有効活用を図る。				

	■平成28年度の取組概要 ・ 申告義務の意識強化のため、住民税や償却資産の未申告者に対し、申告催告書を通知して申告を促し、未申告解消を図った。また、税の収納率アップを図るため、町広報誌等による納期内自主納付の広報啓発を行った。 ・ 町ホームページでの掲載及び世帯回覧により、遊休・未利用財産の有効活用について周知を行うとともに、分譲地単価見直しの検討を行い売却促進に取り組んだ。（遊休地7件販売） ■評価（問題点とその要因） ・ 口座振替納付の推進を行っているが、残高不足等による口座振替不納が多くなってきており、毎期ごとの未納通知は行っているにもかかわらず、滞納につながるケースが年々増えているのも現状である。このことは、町内の景気低迷と納税意識の低下が要因であると考える。 ・ 分譲地については販売が進まない状況であり、関係課が行っている助成支援を含め、幅広く周知していく必要がある。 ■今後の取組方針 ・ 今後も納税意識の向上を図るため、町広報誌やデータ放送等を利用した広報啓発を強化するとともに、滞納者への納税義務の意識を徹底させるために催告を強化する。 ・ ホームページでの掲載及び世帯回覧を行い、引き続き関係課の助成制度もあわせた啓発活動を実施するとともに、分譲地単価見直しを行っていく。		
	○自主財源の確保のための未収金等の債権回収努力、町税等の収納率向上、一般財源確保のためのふるさと納税制度の周知・活用 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・ 今後も、回収機構等と連携することで滞納者の減少に努める。ふるさと納税においても、更なる制度見直しや周知強化を図り財源確保に努める。 ■平成28年度の取組概要 ・ ポイント付与率を40ポイントから50ポイントに引き上げたことで、より多くの返礼品を選択できるようになり、昨年度に比べ、寄附額が増加した。寄附金については、5つの使途、計14事業に活用した。 ■評価（問題点とその要因） ・ 本町への寄附額は全国の自治体や県内自治体と比較して決して高い金額ではなく、他自治体に遅れをとっている状況である。本制度は全国的に返礼品競争が過熱している一方で、本町では新商品開発がなかなか進んでおらず、魅力ある返礼品を開発する必要がある。 ■今後の取組方針 ・ 佐賀県みやき町とふるさと納税返礼品の相互連携をする方向で進めており、それと同時に町内事業所と連携し、新商品等魅力ある返礼品を提供することで、寄附額増加及び本町のPRを図る。		
2次評価	・ 引き続き、町民サービスが低下しないよう、経済状況や国・県の動向について積極的に情報収集と的確な財政推計を行い、一般財源の確保に努め、限りある財源の中で、選択と集中のもと、計画的かつ効率的な財源配分を行っていくこと。		
基本施策	1-3-6-②	町民本位の効率的なシステムづくり（信頼と効率）	
主管課名	総務課	所属長名	堀江一弘
関係課名	総合政策課、財産管理課		
	基本施策の評価		
	○職員の意識改革、組織風土の改革、新たな人事管理導入などの人材育成 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・ 人事評価制度の成熟化(特に評価者研修の実施) ・ 若手職員の研修(財政・総合計画等) ・ 朝礼などによる情報の共有・伝達の徹底。 ■平成28年度の取組概要 ・ 人事評価制度については、平成27年度試行(全職員説明会実施)、平成28年度から本格実施している。期首・中間・期末の基準月に履行の周知を行なっている。 ・ 採用から2年以内の職員を対象に研修会を実施。併せて町長・副町長ミーティングを実施。 ・ 週一回の朝礼などにより情報の共有・伝達の徹底を図った。		

■評価（問題点とその要因）

・人事評価制度については、本格実施の初年度であった。各評価者間のバラツキは否めないが、被評価者が納得のいく制度でなければならず、評価者訓練(研修)が必要である。

■今後の取組方針

- ・人事評価制度における評価者訓練(研修)、被評価者研修。
- ・新規採用職員の研修(メンター制度の取組み等)。
- ・引き続き朝礼などにより職場内における意思伝達の徹底。

○政策評価の導入検討、事務の効率化・迅速化・簡略化など事務事業の整理合理化

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・第2次総合計画及び地方創生総合戦略の各分野における施策、または事業の成果を検証していくため、行政評価制度のあり方について、客観的かつ厳格な実施を確保するために、外部評価の結果（意見）も含めた政策評価制度として導入を検討していく。

■平成28年度の取組概要

・昨年度、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したことなどから、総合計画と総合戦略の進捗管理を図っていくため、今年度より政策評価を実施し、町民や有識者などが町の外部の立場から評価して、その結果をもとに今後の事業のやり方の見直し、重点的に取り組む事業を検討等を行った。

■評価（問題点とその要因）

・総合計画及び総合戦略の各分野における施策、または事業の成果を向上させるため、職員の政策形成能力の向上を図っていく必要がある。

■今後の取組方針

・評価結果を踏まえ、総合計画及び総合戦略の各分野における施策、事業成果の向上を図るとともに、政策評価の制度自体も毎年度見直ししながら、町民のニーズに応えられる質の高い行政サービスを提供するために取り組んでいく。

○業務の民営化・民間委託推進、公共施設の管理運営効率化など民間委託等の推進

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・温水プールなど可能性のある業務等については、継続的に検討を行うとともに、その他の業務においても他自治体の状況等を確認しながら可能性を検討する。

■平成28年度の取組概要

・温水プールの指定管理に向けた受託事業者の検討及び新規業務委託の検討。
温水プールについては、現在指導者の派遣を受けているスイミングクラブ指定管理の検討を依頼したが、難しいとの回答があり、運営の委託について検討いただいているところ。

■評価（問題点とその要因）

・施設管理も含め第2次までの行財政改革の中で落ち着いた感がある。受託事業者の有無もあるが将来に向け他自治体で導入されていたる業務等については研究していく必要がある。

■今後の取組方針

・温水プールについては、継続的に検討（施設を除く業務の完全委託を含む。）するとともに、観光商工課におけるイベント業務等の観光物産協会へ移譲を検討する。その他、他自治体の情報収集を行い可能性を検討する。

○行政機構等のあり方検討など組織機構の見直し

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・部門別に現状と職員数の減少を見据えた将来像について協議を行い、統廃合又は新たな部署の設置について早期に方針を決め、実現に向けた準備を行う。

■平成28年度の取組概要

・簡易水道事業の上水道事業へ移行に伴う企業会計システム導入及び例規整備に関する関係各課との調整会議を実施した。

	■評価（問題点とその要因） ・職員数の減少に対応した組織の見直し、総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の目標達成のための職員配置を検討していく必要がある。 ■今後の取組方針 ・各課の状況及び組織機構の見直しに関する意見の集約を行う。 ○定員管理と給与等の適正化 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・第3次定員適正化計画に伴う定員適正化(職員採用計画など) ・人事院勧告(国)に沿った給与の適正化 ■平成28年度の取組概要 ・第3次定員適正化計画に伴う定員適正化(職員採用計画に伴う職員採用の実施) ・人事院勧告(国)に沿った給与の適正化(参考 ラス指数 28年度 97.6%) ■評価（問題点とその要因） ・第3次定員適正化計画により職員の採用を実施しているが、制度改正等により専門職(資格職)の人材確保が必要となり、一般事務職の採用に抑制がかかってくる。限られた定員の中、職員にも負担がかかってくるが組織機構・事務分担の見直し等により事務の効率化を図る必要がある。 ■今後の取組方針 ・引き続き、第3次定員適正化計画に伴う定員適正化(職員採用計画など)と人事院勧告(国)に沿った給与の適正化を行っていく。 ○公共施設等の全体状況把握、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進めるための「公共施設等総合管理計画」の策定 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・平成28年度公共施設等総合管理計画の策定に向けて、事業を進めていく。 ■平成28年度の取組概要 ・公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って総合的かつ計画的な管理を行い、財政負担の軽減や平準化とともに、最適な配置を図るための基本方針となる公共施設等総合管理計画と、国からの要請に基づき地方公会計整備のための、固定資産台帳が策定できた。 ■評価（問題点とその要因） ・公共施設等のうち建築物系については、今後40年間で床面積に換算して27%以上の削減を目標とすること、道路等の都市基盤施設については施設の重要度や緊急度などを評価し更新・補修の計画が必要であることが方針として示された。今後の個別計画の策定と全体的な調整が推進できるかが課題となる。 ■今後の取組方針 ・公共施設等総合管理計画に基づき、各所管課において施設の長寿命化計画や統廃合、改善・見直し、継続等の個別計画の策定後、全庁的な調整、町行財政改革推進本部会議等での決定、議会・住民への説明を行い公共施設等の最適化を推進していく。
2 次評価	・職員定員適正化計画に定める職員数と事務量のバランスに配慮し、事務や事業の見直しや整理を行うとともに、人事評価制度、職員研修の充実など、職員一人一人の説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力が最適に発揮されるような取り組みの強化を図っていくこと。 ・「公共施設等総合管理計画」に沿って、実効性のある公共施設マネジメントの推進に向け取り組んでいくこと。

基本施策	1-3-6-③	町民参画による開かれた町政システムづくり（参加と透明）		
主管課名	総務課		所属長名	堀 江 一 弘
関係課名	総合政策課			
1 次評価	基本施策の評価			
	○各種計画の策定や政策・施策形成過程への住民の積極的な参画を図るためのパブリックコメント実施			
	■平成27年度における課題等に対する取組方針			
	・ 町民の意見を各種計画策定に活かすため、引き続きパブリックコメント制度の充実を図っていく。			
	■平成28年度取組概要			
	・ 今年度もパブリックコメント実施要綱の徹底を図るため、各課の実績状況を把握し、ホームページ等で住民への周知を図った。			
1 次評価	■評価（問題点とその要因）			
	・ 公正で開かれた町政の推進を図っていくためには、各種計画等の案を広く公表していく必要がある。			
	■今後の取組方針			
	・ 引き続き、町民の意見を各種計画策定に活かすためパブリックコメント制度の充実を図っていく。			
	○この島が抱える課題や施策などについて、若い世代との意見交換の機会を設け、町民と行政が共に考え共に行動する体制づくり			
	■平成27年度における課題等に対する取組方針			
	・ 地方創生総合戦略において、SKG20プロジェクト事業～「地域課題」に向き合うキャリア教育～を実施していくこととしており、小・中の学社連携担当の教職員及び各高校の担当者に協力を得ながら、共通理解をとる場を設定していく。			
	■平成28年度取組概要			
	・ 今年度は中五島高校のパブリックワークに加え、上五島高校の地域探究学習においても町内の課題に対し高校生の視点からその解決策を考える学習がはじまり、分野毎に町職員もアドバイザーとして課題設定や情報収集など連携して活動を行った。			
	■評価（問題点とその要因）			
	・ 教育部局間での連携が必要があると考えるが、現時点ではそこまで至っていない。			
	■今後の取組方針			
・ 引き続き、パブリックワーク及び地域探究学習のサポートを行っていくとともに、必要に応じて中学校若しくは小学校への支援等も行っていく。				
1 次評価	○町民が町政により一層参画できる広報・公聴活動の充実（広報紙やホームページを活用した情報提供）			
	■平成27年度における課題等に対する取組方針			
	・ 公式サイトを更新できる人が増えるよう、積極的に呼びかけ、可能な時間を使って使い方を教えてゆく。			
	・ マニュアルを充実させる。			
	■平成28年度取組概要			
	・ 使い方を教える、マニュアルを充実させるはいずれも取組みができなかった。			
1 次評価	・ 現行サイトに掲載され続けている情報（FAQ）を各課へ照会し、不必要・必要な情報の整理・更新を実行した。			
	■評価（問題点とその要因）			
	・ 現行サイト自体が扱いづらく、マニュアルも詳しくは掲載されていないかもしれないが、誰もが更新できないほど難しいというわけでは決していない。職員一人ひとりの情報発信に対する意識の問題が大きい。意識がなければ、例えホームページをリニューアルし、更新がしやすくなったとしても積極的に発信するかどうかは疑問。			

	■今後の取組方針 ・職員一人ひとりの、情報発信に対する意識付けの促進を行う。 ○個人情報の保護に十分に配慮した積極的な情報公開、町民と行政との情報の共有化 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・現在の公式サイトで公開しやすい形を作る場合、カテゴリやタグを増やすことが考えられるが、現状ですらサイトが見にくいという声が上がっており、町民が探しやすい見やすい、適切な公開になるとは言い難い。独立した公開用のページの作成をおこなう、または公開するための枠組みを作るため現在の公式サイト改修を視野に入れる必要がある。 ■平成28年度取組概要 ・公開用専用ページについて、情報化推進室からの聞き取りを行うなど作成を検討したが、サイトの大幅変更及び予算確保が必要であり、積極的に取組むことが難しかった。 ■評価（問題点とその要因） ・公開用専用ページについては、サイトの大幅変更及び予算確保が必要であるため、容易にできない状況にある。 ■今後の取組方針 ・現行ホームページのお知らせ欄等を活用し、審議会の結果等の積極的な情報公開に努めていく。 ・情報化推進室等と連携し、前向きな改善に向けて検討していく。
	2次評価 ・引き続き、各種委員の公募やパブリックコメントなど町民参画の推進の充実を図りながら、より開かれた町政を目指して広報・広聴活動の充実、的確でわかりやすい行政情報の提供を行っていくこと。

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
定員管理	目標	-	-	-	395人	384人	365人
	実績	474人	408人	395人	-	-	-
	達成率	-	60.6% (100%)	72.5% (100%)	-	-	-
実質公債費比率	目標	-	8.0%	6.0%	4.2%	2.9%	1.9%
	実績	13.6%	7.9%	5.7%	-	-	-
	達成率	-	48.7% (100%)	67.5% (100%)	-	-	-
将来負担比率	目標	-	-	-	0%	0%	0%
	実績	75.9%	-6.9%	-18.7%	-	-	-
	達成率	-	100% (100%)	100% (100%)	-	-	-

施策事業の進捗状況

1-3-6-① 健全で自立的な財政システムづくり（選択と集中）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	（事業名） 遊休町有財産売払い促進事業 【財産管理課】 （事業目的） 町有財産における更なる有効活用と遊休・未利用財産の売却促進及び利活用の具体化を図る。また、公売及び貸付等により積極的に処分することで、維持経費が削減されるとともに自主財源の確保が可能となるように売払い促進を図る。 （事業概要） 町のホームページへの掲載及び全世帯へのチラシ回覧により遊休・未利用財産の有効活用について周知を行う。また、島外からの企業誘致等に対し、誘致活動及び現地視察のための担当者招聘を行うとともに、税制上の支援措置などの優遇措置の拡充を検討する。	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	売払い件数	
		目標値	5件	6件
		実績値	6件	7件
		達成率	120%	117%
		決算額（収入）	30,018千円	16,964千円
		成果指標及び目標値の説明	前年度の売払い件数を目標値としている。	
2	（事業名） 小手ノ浦地区町有地崩落対策事業 【財産管理課】 （事業目的） 町有地が大雨により崩落したため、隣接する人家に危害を及ぼす恐れがある。崩落土砂の撤去とこれ以上の崩落を防止する対策工事を行い、地域住民が安心して生活できる環境を確保する。 （事業概要） 町有地崩落対策事業 地質調査業務委託 1式 詳細設計業務委託 1式 本工事 1式	実施年度	平成28年度～平成29年度	
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	
		目標値	-	100%
		実績値	-	30.1%
		達成率	-	30.1%
		決算（見込）額	-	4,513千円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） ・ 周知：HP掲載及び全世帯チラシ回覧（5.11月 計2回） ・ 売払い実績 分譲地1区画 4,410,000円 遊休地等5件 25,607,614円 （成果・課題等） 分譲地については、販売が進まない状況が続いている現状である。固定資産評価額と比較して分譲地の単価見直しが必要である。	（取組実績） ・ 周知：HP掲載及び全世帯チラシ回覧（5.11月 計2回） ・ 売払い実績 分譲地 0件 遊休地等7件 16,963,624円 （成果・課題等） 分譲地単価の見直しや若者の定住促進を図るための各種助成制度が整備されたが、28年度においては分譲地の販売はなかった。
			（取組実績） - （成果・課題等） - 地質調査及びその結果を受けた詳細設計が終了し、工法及び概算事業費の算定がなされた。	（取組実績） 地質調査業務委託 1式 詳細設計業務委託 1式 （成果・課題等） - 地質調査及びその結果を受けた詳細設計が終了し、工法及び概算事業費の算定がなされた。

1-3-6-① 健全で自立的な財政システムづくり（選択と集中）（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
3	（事業名） 本庁駐車場整備事業 【財産管理課】 （事業目的） 本庁や石油備蓄記念会館等を利用する住民・来客者の利便性を向上させる。 （事業概要） 本庁や石油備蓄記念会館等での会議やイベントの際に住民や来客者がスムーズに駐車ができるように駐車場を整備する。	実施年度	平成28年度	
		成果指標	事業進捗率（％）	
		目標値	-	100%
		実績値	-	100%
		達成率	-	100%
		決算（見込）額	-	3,096千円
		成果指標及び目標値の説明	事業が完了することにより住民の利便性の向上が図られるため、事業進捗率を目標値とした。	
4	（事業名） ふるさと応援寄附事業 【財政課】 （事業目的） 「新上五島町を応援したい」という思いを持っている方から寄附金を募り、本寄付金を財源として「つばき香り豊かな海と歴史文化を育む自立したしま」を目指し、8つの政策メニューに沿った事業を行い、活力に満ちた地域づくりに資することを目的とする。 （事業概要） 本町の寄附制度の周知を図り、寄附を募る。寄附者に対し本町の特産品を謝礼品として贈呈することで町のPR及び地元事業所への経済効果を与える。寄附金は、寄附者の意向に沿った事業に活用する。	実施年度	平成20年度～	
		成果指標	寄附者数	
		目標値	800人	1,600人
		実績値	1,765人	1,661人
		達成率	221%	104%
		決算（見込）額	71,738千円	89,643千円
		成果指標及び目標値の説明	本町に縁のある人やそうでない人から寄附を受けることで、本町への愛着度・認知度を高めることに繋がるため寄附者数を成果指標とし、前年度以上の水準となるよう目標値を設定した。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 寄附者の利便性を高めるためWeb申請やクレジット決済を導入したところ目標値を大きく上回る寄附が集まり、8つの事業に活用することができた。 （成果・課題等） 本町のみならず全国的にふるさと納税への取組が活発化しているため、遅れを取らないよう魅力的な制度づくりに努める。	（取組実績） ポイント付与率をあげたことで、より多くの返礼品を選択することができるようになり、寄附総額が増加。寄附金は5つの使途、計14事業に活用することができた。 （成果・課題等） 前年度以上の寄附は集まったものの、新商品開発がなかなか進んでおらず、継続的に寄附を集めるためには、魅力ある商品を開発する必要がある。また、寄附者のターゲットを拡大すべく、ポータルサイトの拡充や広報のあり方を検討する必要がある。

1-3-6-① 健全で自立的な財政システムづくり（選択と集中）（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
5	（事業名） 標準宅地鑑定評価委託事業 【税務課】 （事業目的） 宅地価格の急激な下落変動に対応する為、不動産鑑定士による鑑定評価を実施し、適正な価格による固定資産税賦課業務を行う。 （事業概要） 標準宅地の不動産鑑定士による鑑定士評価を実施する。 標準宅地時点修正不動産鑑定評価地 ・若松地区 12地点 ・上五島地区 12地点 ・有川地区 12地点 ・新魚目地区 6地点 ・奈良尾地区 8地点 計 50点	実施年度	平成24年度～	
		成果指標	鑑定評価を実施する標準宅地数	
		目標値	50地点	50地点
		実績値	50地点	50地点
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	1,026千円	1,026千円
		成果指標及び目標値の説明	町内全域の標準宅地(144地点)価格の下落修正を行うため、上記指標を成果指標とし、選定した標準宅地数を目標値とした。	
6	（事業名） 地理情報システム構築業務委託事業 【税務課】 （事業目的） 地図情報及び登記情報の電子データを基に地理情報システムを構築し、ネットワークで結ぶことにより、本庁及び各支所においても常に法務局と同じ最新の状態です町内全域の地籍図を発行することが出来る等、住民サービスの向上が図られる。また、固定資産業務においても、航空写真及び家屋現況図を併せて整備する事で、土地・家屋の公平公正な評価事務及び納税者に対する適切な課税説明を行う事が出来る等、固定資産税に対する理解を得られ、徴収率の向上も見込まれる。更には、道路や水道等のインフラ事業とデータの共有(GIS)化による全庁的な各種事務の効率化を目的とする。 （事業概要） 町で保有する様々な地理空間情報の共有化や、デジタル化した地理空間情報の提供と活用、また地理関係業務の効率化及び重複投資の抑制を図るためシステム構築を行う。 →地番現況図作成：地籍数値データ変換及び調整(135,985筆) →航空写真撮影等：航空写真撮影及び写真地図作成(213.99K㎡) →家屋特定調査：家屋現況図作成(約17,000棟)及び家屋特定調査(約4,000棟) →システム導入：システム導入、調整及びセットアップ	実施年度	平成27年度～平成30年度	
		成果指標	年度別出来高率	
		目標値	37.66%	20.93%
		実績値	37.66%	20.93%
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	20,034千円	11,133千円
		成果指標及び目標値の説明	4ヶ年の計画に従い、上記指標を成果指標とし、年度別の出来高を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 本年度の計画のとりの成果が達成できた。 ・地番現況図作成～有川地区全域 ・航空写真撮影等：航空写真撮影及び写真地図作成～町内全域 ・システム導入～全システム一式セットアップ （成果・課題等） 各年度の計画に従って、滞りなく事業を実施する。	（取組実績） 本年度の計画のとりの成果が達成できた。 ・地番現況図作成～新魚目・奈良尾地区全域 ・家屋特定調査 →家屋現況図データ作成 17,000棟 （成果・課題等） 各年度の計画に従って、滞りなく事業を実施する。

1-3-6-① 健全で自立的な財政システムづくり（選択と集中）（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
7	（事業名） 地籍情報管理システム構築業務委託事業 【税務課】 （事業目的） 国土調査法の規定により、国調の成果である地籍図(14条地図)の複図については、町で保存管理し、一般の閲覧に供しなければならないこととされている。現在、本庁及び各支所において各地区ごとにマイラー(紙)で保存管理しており、法務局からの異動通知書に基づいて、本庁及び各支所の固定資産税担当職員が手作業で修正・加筆を行っているが、今後、全庁的な人員削減に伴い、地籍管理を担当する専門職員の確保が難しいことが想定されることから、本庁一括で保存管理可能な地籍管理システムの構築を図る。 （事業概要） 地籍情報管理システムの構築 ①地籍データセットアップ ②システムセットアップ →アプリケーションソフトセットアップ及び操作説明等 ③ハードウェア購入 →パソコン・プリンター各1台 ④ソフトウェア購入 →地籍情報管理ソフト1本 →地理情報システム連携ソフト1本	実施年度	平成28年度	
		成果指標	事業進捗率	
		目標値		100%
		実績値		100%
		達成率		100%
		決算（見込）額		5,292千円
		成果指標及び目標値の説明	事業計画に基づく、事業進捗率を成果指数とし、その達成率を目標値とした。	
8	（事業名） 納税組合育成奨励事業 【税務課】 （事業目的） 町税等の納期限内納付の奨励と納税組合の育成及び円滑な事務運営の促進を目的とする。 （事業概要） 27年地区別実活動納税組合数：96団体 ・若松地区：27団体 ・上五島地区：16団体 ・新魚目地区：22団体 ・有川地区：20団体 ・奈良尾地区：11団体 28年地区別実活動納税組合数：94団体 ・若松地区：27団体 ・上五島地区：15団体 ・新魚目地区：22団体 ・有川地区：19団体 ・奈良尾地区：11団体	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	徴収率（現年度）	
		目標値	98.81%	98.94%
		実績値	98.94%	98.91%
		達成率	100%	99.97%
		決算（見込）額	5,707千円	5,339千円
		成果指標及び目標値の説明	前年度の町全体の徴収率を目標値としている。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） （成果・課題等）	（取組実績） 事業計画のとりの成果が達成できた。 ・地籍データセットアップ ・システムセットアップ ・パソコン、プリンター各1台 ・ソフトウェア 2本 （成果・課題等） 町内全域の地籍図が本庁一括で保存管理できるとともに、最新の状態で管理することが可能となった。
			（取組実績） 納税組合徴収 住民税（普通）：54,744千円 固定資産税：126,243千円 軽自動車税：8,792千円 （成果・課題等） 毎年、人口減少等に伴い納税組合の減少が続いており、解散した納税者に対して口座振替の促進が必要である。	（取組実績） 納税組合徴収 住民税（普通）：47,047千円 固定資産税：120,697千円 軽自動車税：9,969千円 （成果・課題等） 毎年、人口減少等に伴い納税組合の減少が続いており、解散した納税者に対して口座振替の促進が必要である。

1-3-6-② 町民本位の効率的なシステムづくり（信頼と効率）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	（事業名） 公共施設等総合管理計画策定事業 【財産管理課】 （事業目的） 公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うための計画を策定するとともに、地方公会計整備のための固定資産台帳の策定を図る。	実施年度	平成28年度	
		成果指標	計画策定	
		目標値	-	1.0式
		実績値	-	1.0式
		達成率	-	100%
		決算（見込）額	-	27,551千円
	（事業概要） 公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立つて総合かつ計画的な管理を行い、財政負担の軽減や平準化とともに、最適な配置を図るための基本方針となる公共施設等総合管理計画と、国からの要請に基づく地方公会計整備のための、固定資産台帳の整備を図る。	成果指標及び目標値の説明	公共施設等総合管理計画及び固定資産台帳の策定を成果指標とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） （成果・課題等）	（取組実績） ・公共施設等総合管理計画策定：1.0式 ・固定資産台帳策定：1.0式 （成果・課題等） 公共施設等の総合管理計画の方針及び地方公会計整備のための固定資産台帳が整備された。